

平成 25 年 3 月 8 日
東北大学附属図書館
総務課情報企画係
湯目 昌史

震災関連資料収集に関する東北大学附属図書館の取り組み

1. 収集の範囲と体制

- ・学術機関が刊行する資料を重点的に収集。原発関連資料も含む。
- ・資料の媒体は限定していない。
- ・収集体制は、兼任担当者 3 名で行っている。

2. 収集済み資料（1～2 で 2264 点、3～6 で 1474 点、合計 3738 点）

- （1）図書：1780 冊（和 1724、洋 56／購入 1519、寄贈 261）
- （2）雑誌：484 冊（和 479、洋 5／購入 393、寄贈 91）
- （3）自治体広報資料：不詳（各種別に含まれる）
- （4）チラシ類：497 点
- （5）会議資料（学内・学外の業務文書や事務連絡等）：12 点
- （6）その他：

講演会発表資料、パワーポイント資料：141 点／新聞、ミニコミ紙：103 点／
パンフレット、広報誌：626 点／論文（別刷り、抜粋等）：36 点／CD、DVD：4 点／
写真（生写真、画像データ）：33 点／ホームページ：5 点／
その他（ポスター、絵はがき、千羽鶴、工芸品、寄書き、団扇、紙コップ等）17 点
※みちのく震録伝「みちのくいまをつたえ隊」収集分：約 800 点含む。

3. 収集上工夫している点

【学協会への資料提供依頼】

- ・学協会著作権ポリシーデータベースよりリストの提供を受け、全 2265 団体から法人格のある 486 機関を当面の対象とした。
- ・図書館長名の依頼状を添付したメールにより、学術調査・研究報告・シンポジウム等資料の送付を依頼した。（2012 年 6 月～）
- ・2012 年 8 月現在、246 機関へ依頼、うち 51 機関 170 点の資料を入手（提供率 20.7%）
- ・全国の大学機関の、研究成果・調査報告等を網羅的に収集する方法を検討中。
- ・ウェブによる寄贈依頼、刊行元への寄贈依頼（連絡・訪問収集）

4. 震災関連資料の分類方法（予定含む）

- ・市販の図書・雑誌は、当面通常の整理業務と同様に、国立国会図書館分類とする。
- ・必要に応じ、震災に特化した分類を作成し、目録データに件名として付与する。
- ・市販以外の資料については検討中。

5. 一般公開（図書・雑誌のみ）

- ・「震災ライブラリー」（2012 年 3 月～）館内利用に限定（貸出不可への不満 3 件）

6. デジタル化の実施計画

【総務省「東日本大震災アーカイブ」基盤構築・運用実証調査事業】

（1）電子化とインターネット公開の許諾作業（2012 年 11 月～）

- ・依頼：約 1500 点資料について、約 800 機関へ、電子化の許諾を依頼した。
- ・回答：約 1100 点資料について、約 500 機関から回答があった。
全面公開可約 1000 点、研究者に限定した公開を希望 55 点、
電子化は可だが保存のみで非公開希望 18 点、電子化自体の許諾不可 33 点

（2）電子化作業（2012 年 12 月～）

- ・許諾書の電子化不可を除く、約 1100 点について TIFF を作成済み。（総務省予算）
- ・そのうち、著作権者が電子ファイルを持っていない約 250 点について、PDF 作成済（総務省予算）また、電子ファイル提供可能との回答を頂いた約 750 点については、約 400 点を入手し、現在も作業を継続中。（当館でダウンロード）
- ・当館所蔵の過去の津波災害関連資料を電子化済み。（総務省予算）
「駿府政治録」、「三代実録」、「宮城県海嘯誌」、「宮城県昭和震嘯誌」
- ・メタデータ作成：書誌事項、目次（図書）、イベントの開催情報等（総務省予算）

（3）ホームページ公開（予定含む）

- ・「東北大学デジタルコレクション」を現在提供しているデータベースシステム「InfoLIB」を使用して公開する。
- ・2013 年 3 月 15 日：一般への試験公開（電子化済みの図書、パンフレット、チラシなど約 250 点）
3 月 22 日：公開資料の追加（著作権者からの電子ファイル提供分約 300 点）
4 月～：追加で入手した資料を随時登録（その後の許諾書到着分ほか）

7. その他